

平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日

上場会社名 アクモス株式会社
コード番号 6888 URL <http://www.acmos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長
四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 飯島 秀幸
(氏名) 中川 智章

上場取引所 東
TEL 03-5217-3121

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	1,881	28.4	48	—	57	—	61	—
27年6月期第2四半期	1,466	0.9	△145	—	△142	—	△172	—

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 52百万円 (—%) 27年6月期第2四半期 △171百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	6.38	—
27年6月期第2四半期	△17.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第2四半期	2,352	1,250	51.8
27年6月期	2,645	1,208	44.2

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 1,218百万円 27年6月期 1,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年6月期	—	0.00			
28年6月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 6月期の連結業績予想(平成27年 7月 1日～平成28年 6月30日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,800	△5.1	65	—	60	—	30	3.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期2Q	10,215,400 株	27年6月期	10,215,400 株
28年6月期2Q	515,900 株	27年6月期	515,900 株
28年6月期2Q	9,699,500 株	27年6月期2Q	9,699,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日、以下「当第2四半期」という。)におけるわが国経済は、好調な企業業績と雇用環境の改善が続いていることにより緩やかな回復がみられましたが、一方で中国を始めとした新興国において景気減速の傾向が強まるなど不安定要素も多く、先行き不透明な状態が続きました。

当社グループの情報技術事業においては、金融機関や公共投資によるシステム投資が拡大し、サービス内容ではシステムの再構築や統合、クラウドへの移行等の需要が増加しております。

このような状況の下、当社グループでは2014年6月期からの3ヵ年の中期経営計画の3年度目として、年度テーマ「創造」に基づき、潜在需要の掘り起こしによる顧客の創造と時流に適合した新サービスの創出による事業の拡大を図った取り組みを行なっております。また、全員参加型のマネジメント体制(A-WING)を導入し、管理体制の整備を進めております。

当第2四半期の売上高は、前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日、以下「前第2四半期」という。)に比べ415百万円増加し、1,881百万円(前第2四半期は売上高1,466百万円、前年同四半期比28.4%増)、営業利益48百万円(前第2四半期は営業損失145百万円)、経常利益57百万円(前第2四半期は経常損失142百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益61百万円(前第2四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失172百万円)となっております。

なお、連結子会社であった株式会社エクスカルを重要性が低下したことにより当第2四半期末において連結の範囲から除外致しました。これによる業績への影響は軽微と考えております。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

(ITソリューション事業)

アクモス株式会社では、当第2四半期において消防指令台システムのライセンス販売2件と、地方公共団体から受注したクラウドを活用した情報ネットワーク構築及びこれに伴うシステム機器の納品により、売上高は1,280百万円と前年同四半期に比べ299百万円の増加となりました。消防通信指令システムの案件については、当期に発生する見込みの納品後における現地対応や不具合対応の費用に対し、前期において119百万円の製品保証引当金を計上しておりましたが、追加作業の発生が見込まれることから当第2四半期において製品保証引当金を12百万円追加計上いたしました。なお、当第2四半期末における製品保証引当金の残高は31百万円となっております。新サービス創出の取り組みとしてはマイナンバー管理クラウドサービスSYMPROBUS SecureNum、Android OS端末を活用したフィールド業務支援ソリューションSYMPROBUS MOVE等の新商品の開発を進めました。また当期より全員参加型のマネジメント体制(A-WING)を導入し、小規模な部門別の採算管理を行うことにより次世代リーダーの育成とともに、問題点の早期発見と対処が行える体制を整備する取り組みを進めております。

ASロカス株式会社では、既存の案件に加え、前期に引き続き国勢調査に伴う統計調査システム関連の売上があり、売上高は221百万円(前第2四半期比21百万円増)となりました。新規の取り組みとして「UAV(無人航空機)を利用したげけ崩れ危険箇所監視システムの試作開発」が、当第2四半期において国の政策に基づく助成金に採択され、東京情報大学とも交流を行いながら開発を進めております。

ACMOSソーシングサービス株式会社では、企業向けシステム開発及び病院内情報システムの運用共に順調に推移致しました。継続して社員の採用と教育に努めておりますが、新規の医療関係の運用案件を中心にこれら採用した社員の稼働が増えたことにより売上高は245百万円(前第2四半期比78百万円増)となりました。

ITソリューション事業の売上高は1,747百万円(前第2四半期は1,347百万円、前年同四半期比29.7%増)、営業利益74百万円(前第2四半期は営業損失104百万円)となっております。

(ITサービス事業)

株式会社ジズスタッフでは、お客様のニーズや情報収集を行うとともに、お客様に提案を行うプッシュ型の営業を展開していくため営業体制を強化致しました。労働安全衛生法の改正により2015年12月より義務化されたストレスチェック等のEAP(Employee Assistance Program:従業員支援プログラム)関連業務については市場の拡大が見込まれることから、この分野の商品開発と受注活動に注力致しました。受注案件は小型のものが多く、EAP関連の案件が増加したこともあり、当第2四半期では売上高127百万円(前年同四半期比13百万円増)となりました。

株式会社エクスカルでは、固定費削減の一環として2015年8月に本社オフィスを移転致しました。移転にかかる

損失については前期に事務所移転費用引当金を計上しており、オフィスの移転に伴い当期に新たに発生した損失はありません。また、平成27年12月にUSBに関する事業をグラナイトリバーラボ・ジャパン株式会社に対し事業譲渡する契約を締結し、譲渡いたしました。これにより特別利益として事業譲渡益15百万円を計上するとともに、本事業譲渡に伴いUSBに関する事業における業務提携先との取引を解除したことによる契約解除損失6百万円を計上致しました。今後につきましては現在受注している業務が完了した段階で事業を停止する予定であることから、事業停止に伴い見込まれる損失に対し9百万円計上しております。また、重要性が低下したことから当第2四半期末において連結の範囲から除外いたしました。なお、当第2四半期の売上高は45百万円(前年同四半期比5百万円減)となっております。

I Tサービス事業の売上高は173百万円(前第2四半期は165百万円、前年同四半期比5.0%増)、営業損失2百万円(前第2四半期は営業損失12百万円)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

連結子会社であった株式会社エクスカルを当第2四半期末に連結範囲から除外しております。これにより、株式会社エクスカルの第2四半期末における資産101百万円、負債28百万円が減少し、資産の部に関係会社株式64百万円が増加しております。なお、以下の区分毎の変動要因の金額には、株式会社エクスカルの連結除外による影響額が含まれております。

①資産

総資産は前連結会計年度末に比べ292百万円減少し、2,352百万円となりました。これは現金及び預金が355百万円、商品が56百万円減少した一方で仕掛品が113百万円増加したことが主な要因であります。

②負債

負債は前連結会計年度末に比べ334百万円減少し、1,102百万円となりました。これは買掛金84百万円、未払費用133百万円、製品保証引当金87百万円減少したことが主な要因であります。

③純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、1,250百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金の減少3百万円、非支配株主持分の減少7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益61百万円の計上によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べ、340百万円減少し、1,135百万円となりました。

各キャッシュ・フローの区分の状況とその要因は次のとおりです。

なお、減少額には株式会社エクスカルを連結範囲から除外したことによる減少額63百万円を含んでおります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、278百万円の支出(前第2四半期は566百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益57百万円、減価償却費24百万円、のれん償却費29百万円があった一方で、製品保証引当金の減少額87百万円、棚卸資産の増加額56百万円、仕入債務の減少額84百万円があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、16百万円の支出(前第2四半期は66百万円の支出)となりました。これは主に、事業譲渡による収入8百万円の方で、有形固定資産の取得による支出27百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の収入(前第2四半期は290百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額49百万円、長期借入金の返済による支出27百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月4日付の「平成27年6月期 決算短信」にて公表いたしました平成28年6月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッ
シュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フロー
については、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連
費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フロ
ーは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。企業結合会計基準等の適
用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-
4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用し
ております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539,675	1,183,888
受取手形及び売掛金	486,443	493,466
商品	63,871	6,933
仕掛品	51,622	164,924
繰延税金資産	724	565
その他	67,638	35,395
貸倒引当金	△161	△220
流動資産合計	2,209,814	1,884,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	239,086	244,559
減価償却累計額	△137,775	△141,296
建物及び構築物（純額）	101,310	103,263
工具、器具及び備品	122,523	156,546
減価償却累計額	△87,259	△94,367
工具、器具及び備品（純額）	35,264	62,178
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	205,411	234,278
無形固定資産		
のれん	76,945	47,062
ソフトウェア	40,064	37,792
その他	1,335	10,900
無形固定資産合計	118,346	95,755
投資その他の資産		
投資有価証券	34,388	30,503
関係会社株式	—	64,104
その他	77,915	43,314
投資その他の資産合計	112,303	137,921
固定資産合計	436,060	467,954
資産合計	2,645,875	2,352,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,312	123,115
短期借入金	368,370	418,348
1年内返済予定の長期借入金	58,344	44,405
未払金	149,752	125,731
未払費用	268,787	135,639
未払法人税等	31,916	9,441
賞与引当金	18,199	25,356
事務所移転費用引当金	18,435	—
製品保証引当金	119,587	31,805
その他	56,409	72,444
流動負債合計	1,297,114	986,288
固定負債		
長期借入金	59,411	45,428
退職給付に係る負債	59,015	58,228
繰延税金負債	15,002	12,647
その他	6,829	—
固定負債合計	140,257	116,303
負債合計	1,437,371	1,102,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	△657,756	△605,079
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,157,864	1,210,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,190	8,059
その他の包括利益累計額合計	11,190	8,059
非支配株主持分	39,449	31,716
純資産合計	1,208,503	1,250,317
負債純資産合計	2,645,875	2,352,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,466,064	1,881,700
売上原価	1,095,219	1,332,009
売上総利益	370,844	549,691
販売費及び一般管理費	516,747	500,720
営業利益又は営業損失(△)	△145,902	48,970
営業外収益		
受取利息及び配当金	427	410
保険配当金	3,358	3,655
その他	2,227	7,054
営業外収益合計	6,012	11,119
営業外費用		
支払利息	2,934	2,894
その他	113	2
営業外費用合計	3,047	2,897
経常利益又は経常損失(△)	△142,937	57,193
特別利益		
固定資産売却益	—	7
事務所移転費用引当金戻入益	—	5,303
事業譲渡益	—	15,142
特別利益合計	—	20,453
特別損失		
固定資産除却損	491	1,235
事務所移転費用	1,400	—
契約解除損失	—	6,179
減損損失	20,529	—
リース解約損	1,504	—
特別退職金	—	2,997
事業整理損	—	9,285
特別損失合計	23,926	19,697
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△166,863	57,949
法人税、住民税及び事業税	2,569	3,020
法人税等調整額	5,714	△649
法人税等合計	8,283	2,370
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△175,147	55,578
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,865	△6,345
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△172,282	61,924

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△175,147	55,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,786	△3,130
その他の包括利益合計	3,786	△3,130
四半期包括利益	△171,361	52,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△168,496	58,793
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,865	△6,345

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△166,863	57,949
減価償却費	36,004	24,951
のれん償却額	29,882	29,882
減損損失	20,529	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	59
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,067	7,157
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△8,395	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	△87,781
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	△18,435
受取利息及び受取配当金	△427	△410
支払利息	2,934	2,894
固定資産除却損	491	1,235
事業譲渡損益(△は益)	—	△15,142
事業整理損	—	9,285
売上債権の増減額(△は増加)	△37,842	△10,055
たな卸資産の増減額(△は増加)	△329,961	△56,591
仕入債務の増減額(△は減少)	33,223	△84,084
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,693	△786
その他	△137,309	△111,735
小計	△547,972	△251,605
利息及び配当金の受取額	428	411
利息の支払額	△3,406	△1,901
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△15,267	△24,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	△566,217	△278,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	4,794	4,800
有形固定資産の取得による支出	△21,165	△27,924
無形固定資産の取得による支出	△52,551	△16,439
事業譲渡による収入	—	8,532
その他	2,872	14,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,050	△16,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	333,348	49,978
長期借入金の返済による支出	△27,922	△27,922
配当金の支払額	△10,408	△55
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,387
その他	△4,348	△3,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,668	17,080
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△341,599	△277,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,179	1,476,275
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△63,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	735,579	1,135,288

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,300,925	165,139	1,466,064	—	1,466,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,840	—	46,840	△46,840	—
計	1,347,765	165,139	1,512,904	△46,840	1,466,064
セグメント損失(△)	△104,999	△12,761	△117,761	△28,141	△145,902

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△28,141千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△21,118千円、未実現利益消去△7,439千円、その他の調整額416千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「I Tサービス事業」セグメントにおいて、事業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては20百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,708,373	173,327	1,881,700	—	1,881,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,127	—	39,127	△39,127	—
計	1,747,500	173,327	1,920,827	△39,127	1,881,700
セグメント利益又はセグメント損失(△)	74,864	△2,104	72,760	△23,789	48,970

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△23,789千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△20,253千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。